

最低賃金一律化 中小の8割反対

地域別に異なる最低賃金を全国一律の額にすべきだとの主張に対し、中小企業の約8割が反対していることが日本商工会議所が5日まとめた調査結果で明らかになった。与野党を問わず全国一律化を求める声が出る中で、「反対」「どちらかと言えば反対」と答えた企業が計78.0%を占めた。

最低賃金は、物価や所得水準などの指標をもとに都道府県をA～Dの4ランクに分けて引き上げ額の目安を示している。

全国の中小企業6007社に対し、2月に全国の商工会議所を通じて最低賃金に関する調査を実施し、ほぼ半数の企業から回答を得た。